

中南米における左派台頭から右派・中道への揺り戻し

主任研究員 浦野 愛理

2025年の振り返り：チリ大統領選挙にも見られる中南米の左派から右派・中道への揺り戻し

2025年の中南米主要国における選挙結果は、2020年代初頭に同地域で見られた左派台頭（第二の「ピンクタイド」）の機運が後退し、右派・中道への揺り戻しが起こっていることを示唆した。

直近のチリ大統領選挙では、11月16日の第一回投票で左派連合のジャネット・ハラ氏が首位、右派連合のホセ・アントニオ・カスト氏が2位の順で通過、12月14日の決選投票では大方の予想通りカスト氏が保守層の票を集結させる形で地滑りの勝利を収めた。カスト氏は、治安強化や移民規制を公約に掲げており、来年3月に発足する新政権では米国との関係強化を図ることが見込まれる。

このほか、2025年を振り返ると4月13日のエクアドル大統領選挙は右派のノボア大統領が再選。10月19日のボリビア大統領選挙も、中道のロドリゴ・パス氏が勝利し、20年にわたる左派の社会主義政権が終焉を迎えた。10月26日のアルゼンチン中間選挙はハビエル・ミレイ大統領に対する事実上の信任投票と目されたが、与党「自由前進」が議席数を増やす形で現政権の経済改革路線に対する国民の支持が確認された。11月30日のホンジュラス大統領選挙は現在も再集計が行われているが、右派・中道右派の野党候補の接戦となっている。

これらの選挙結果を総じてみれば、左派から右派への交代、右派の続投という大きな流れが見られる。背景には、組織犯罪による治安悪化や移民問題の深刻化、トランプ政権の関税政策や経済的圧力の回避を希求する動きなどがあり、根底にある経済への不満等と相まって左派政権への逆風となった。その結果、中南米地域を地図でみると約半分が右派・中道色に塗り替えられた。

2026年の注目点：ブラジルなどの大統領選挙の行方、米国の中南米地域への関与拡大の可能性

2026年も引き続き中南米主要国で国政選挙が予定されており、そこでも右方向へのシフトがあるかが焦点となる。5月のコロンビア大統領選挙では、史上初の左派政権であるペトロ大統領の支持率が低迷しており、政権交代となる公算大。そして10月のブラジル大統領選挙では、左派・ルラ現大統領と右派・中道候補の接戦が予想されている。これらの国では、共通して治安悪化や経済停滞への不満を背景に右派が求心力を高める傾向にあり、左派にとり厳しい環境が続く。なお、ペルーでは今年10月に汚職疑惑などでボルアルテ大統領が罷免され、国会議長だった右派のヘリ氏が暫定大統領に就いているが、4月の大統領選挙では候補者が乱立し、予測が極めて困難な情勢とされる。

こうした左派勢力の後退と右派・中道勢力の拡大は、米国のトランプ政権にとっては追い風となる。米国の裏庭と称されるように地政学上米国にとって重要な地域である中南米では、近年の左派勢力の台頭と時を同じくして、ブラジルなど中国との経済的な結びつきを強める国が増え、ホンジュラスのように中国と国交を樹立して台湾と断交する国が相次ぐなど、中国の影響力拡大が目立っていた。しかし、足元では米国による圧力の強まりも相まってこうした地域情勢に変化が生じつつある。

2025年の米国は、ホンジュラス大統領選挙で右派の野党候補を支持するなど公然と圧力をかけた。ベネズエラのマドゥロ政権に対しても選挙の不正を追及しつつ、足元では麻薬取り締まりを名目に軍事的な介入を強めている。ブラジルのルラ政権に対してはボルソナロ前大統領を訴追したことなどを理由に高関税を課すなど圧力を強めており、2026年の大統領選挙でも右派候補を支持する可能性がある。カナダ、メキシコには麻薬や不法移民への対策不足を名目に追加関税が設けられているが、2026年7月に予定される米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の見直し交渉でも米国の対中政策との協調を求めると見られている。こうした米国の中南米に対する一連の動きは、先日公表された「国家安全保障戦略（2025NSS）」において米国が西半球を重視するいわば「新モンロー主義」ともいえる考え方に表れており、2026年も米国が同地域への関与を強めるのは想像に難くない。

▽中南米における注目選挙

2025年		(選挙前)	(選挙後)	2026年		(選挙前)
2/9 (※4/13)	エクアドル大統領選挙	右派	右派	2/1 (※4/5)	コスタリカ大統領選挙	右派
8/17 (※10/19)	ボリビア大統領選挙	左派	中道・右派	4/12 (※6/7)	ペルー大統領選挙	中道・右派
10/26	アルゼンチン中間選挙	右派	右派	5/31 (※6/21)	コロンビア大統領選挙	左派
11/16 (※12/14)	チリ大統領選挙	左派	右派	10/4 (※10/25)	ブラジル大統領選挙	左派
11/30	ホンジュラス大統領選挙	左派	右派			

(注) ※印は決選投票
(出所) 丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。